

県内経済とくらしむき

長崎県県民生活部統計課

(1) おもな動き

【推計人口】 1月
平成27年1月1日の推計人口 1,383,877 人
世帯数 567,540 世帯

1 推計人口

平成27年1月1日現在の推計人口は、1,383,877人で、前月(1,384,761)に比べ884人の減少となった。

市部では大村市(57)の1市で増加し、佐世保市(286)、長崎市(97)、五島市(72)、南島原市(66)、雲仙市(62)、諫早市(48)、壱岐市(41)、平戸市(40)、対馬市(34)、島原市(30)、西海市(22)、松浦市(10)の12市で減少した。

郡部においては、佐々町(21)の1町で増加し、時津町(63)、長与町(48)、新上五島町(19)、東彼杵町(14)、川棚町(4)、小値賀町(4)、波佐見町(2)の7町で減少した。

自然動態は、出生数908人、死亡数1,565人で657人の減少、社会動態は、転入者数2,478人(県内転入を含む)、転出者数2,705人(県内転出を含む)で、227人の減少となった。

2 世帯数

平成27年1月1日現在の世帯数は、567,540世帯で前月(567,848)に比べ308世帯の減少となった。

(注)

異動人口推計 = H22国勢調査確定数 + 住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)

【賃金・労働時間・雇用(30人以上)】..11月

1人あたり現金給与総額 252,658円
対前月比 3.8%増加
対前年同月比 1.3%減少

1 賃金

11月の常用労働者1人当たりの賃金をみると、現金給与総額は252,658円で、前月に比べ3.8%増加し、前年同月に比べ1.3%減少した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、定期給与は241,779円で、前月に比べ0.5%増加し、前年同月に比べ2.6%増加した。

特別給与額は10,879円で、前年同月に比べて、9,251円減少した。

2 労働時間

11月の常用労働者1人当たりの労働時間をみると、総実労働時間は152.6時間で、前月に比べ2.6%減少し、前年同月に比べ0.9%減少した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は139.3時間で、前月に比べ3.2%減少し、前年同月と比べ1.2%減少した。

所定外労働時間数は13.3時間で、前月に比べ3.9%増加し、前年同月と比べると3.1%増加した。

3 雇用

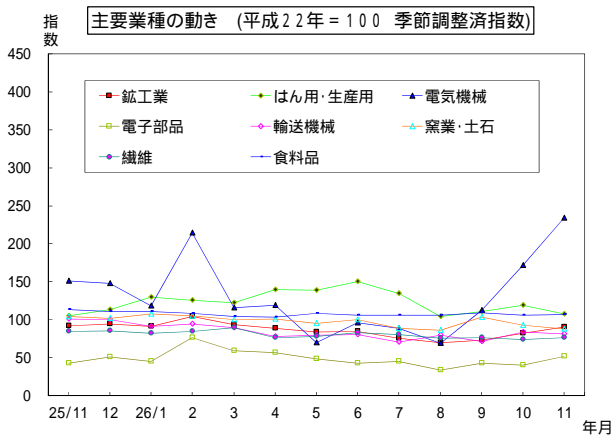
11月の常用労働者数は215,951人で前月比は、0.5%増加し、前年同月に比べ0.9%減少した。

【鉱工業生産指数】.....11月

平成26年11月の鉱工業生産指数

(平成22年=100、九州は速報値)

区分	季節調整指数	前月比(%)	原指数	
			原指数	前年同月比(%)
長崎県	90.4	10.6	85.9	3.0
九州	100.5	1.2	100.1	0.8
全国	97.9	0.5	96.1	3.7



平成26年11月の鉱工業生産指数は、季節調整済数が90.4で前月比は10.6%の増、原指数は85.9で、対前年同月比は3.0%の減となった。

業種別にみると、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、繊維工業、食料品工業など9業種が上昇し、はん用・生産用機械工業、窯業・土石製品工業、輸送機械工業など4業種が低下した。

主な上昇業種

業種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	上昇に寄与した主な品目
電気機械工業	36.2	45.0	交流発電機*
電子部品・デバイス工業	27.3	18.9	半導体集積回路
繊維工業	3.8	10.4	ニット製靴下
食料品工業	1.3	6.7	水産練製品

主な低下業種

業種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	低下に寄与した主な品目
はん用・生産用機械工業	10.0	5.7	クレーン
窯業・土石製品工業	5.0	17.1	生コンクリート
輸送機械工業	3.0	20.6	新造船

(注) 前月比は季節調整済指数の対前月増減率、前年同月比は原指数の対前年同月増減率のことである。

【長崎市消費者物価指数】…………… 12月

総合指数(H22=100)	102.8
対前月比 (%)	0.3
対前年同月比 (%)	2.0

平成26年12月の長崎市の消費者物価総合指数は、平成22年を100として、102.8である。

前月比は、0.3%の上昇であり、上昇要因は「家具・家事用品」の+3.0%、「食料」の+0.9%、「教養娯楽」の+0.8%であり、主な下落要因は「被服及び履物」と「交通・通信」の0.4%である。

前年同月比は、9月は+2.9%、10月は+2.8%、11月は2.0%と推移した後、12月は2.0%の上昇であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は102.9であり、前月比は、0.1%の上昇、前年同月比は2.5%の上昇であった。

(前月との比較)

上昇した費目

食料	+0.9%
家具・家事用品	+3.0%
教養娯楽	+0.8%
諸雑費	+0.1%

下落した費目

住居	0.2%
光熱・水道	0.1%
被服及び履物	0.4%
保健医療	0.3%
交通・通信	0.4%

「教育」は前月と同水準

【家計(長崎市・勤労者世帯)】…… 12月

消費支出(一世帯当たり)	384,842円
前月比	267,826円(43.7%増)

平成26年12月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は384,842円で、前月比43.7%の増。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は47.9%であった。

主な支出内容	支出額(円)	前年比(%)
食料	80,571	24.2
住居	17,392	6.6
光熱・水道	23,941	17.4
交通・通信	49,187	18.7
教養娯楽	34,940	41.9

(注) この調査は全国調査のため、長崎市における調査世帯数が少なく、結果が大きく変動することがあります。「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず参考値として利用ください。